

四半期報告書

(第23期第2四半期)

株式会社NTTドコモ

第23期 第2四半期（自2013年7月1日 至2013年9月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	17
第4 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年10月31日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
【会社名】	株式会社NTTドコモ (旧会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ) (注) 2013年6月18日開催の第22回定時株主総会の決議により、2013年10月1日をもって当社商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ」から「株式会社NTTドコモ」へ変更しました。
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 薫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 出水 教博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 出水 教博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次	第22期 前第 2 四半期 連結累計期間	第23期 当第 2 四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	2012年 4 月 1 日から 2012年 9 月 30日まで	2013年 4 月 1 日から 2013年 9 月 30日まで	2012年 4 月 1 日から 2013年 3 月 31日まで
営業収益 (百万円)	2, 207, 320 (1, 135, 039)	2, 198, 971 (1, 085, 397)	4, 470, 122
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益 (百万円)	465, 586	481, 772	833, 342
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	285, 884 (121, 585)	300, 400 (142, 391)	491, 026
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	297, 553	330, 379	546, 443
株主資本 (百万円)	5, 243, 916	5, 574, 359	5, 368, 475
総資産額 (百万円)	7, 005, 342	7, 281, 834	7, 169, 725
基本的 1 株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	68. 94 (29. 32)	72. 44 (34. 34)	118. 41
希薄化後 1 株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	74. 9	76. 6	74. 9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	386, 999	579, 653	932, 405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△458, 188	△452, 426	△701, 934
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△130, 162	△143, 103	△260, 967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	320, 710	480, 048	493, 674

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 基本的 1 株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。
- 4 当社は、2013年 4 月 26 日の取締役会の決議に基づき、2013年 10 月 1 日付で、普通株式 1 株を 100 株に分割するとともに、100 株を 1 単元とする単元株制度を採用いたしました。
これに伴い、前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定して、基本的 1 株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額を算定しています。
- 5 希薄化後 1 株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 営業収益、当社に帰属する四半期(当期)純利益、基本的 1 株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、四半期連結会計期間の数値を()にて記載しています。

- 7 第23期第1四半期連結会計期間より持分法適用となったPLDT社^{※1}について、FASB^{※2}の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification)323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき過年度に遡及して持分法を適用したことに伴い、第22期連結会計年度の「法人税等及び持分法による投資損益(△損失)前利益」、「当社に帰属する当期純利益」、「当社に帰属する包括利益」、「株主資本」、「総資産額」、「基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益金額」、「株主資本比率」を既公表値から変更しています。詳細については、「四半期連結財務諸表注記 2 (2) 持分法の遡及適用」をご参照下さい。

※1 Philippine Long Distance Telephone Company

※2 Financial Accounting Standards Board (米国財務会計基準審議会)

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(1) 連結子会社

<その他事業>

- 株式会社日本アルトマークの株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を当社の連結子会社に追加しています。
- MCV社[※]の株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を当社の連結子会社に追加しています。

(2) 持分法適用関連会社

- 2013年5月、フィリピン証券取引委員会は外資規制に関するガイドラインを明確化する条項を公表しました。これに伴い、当社は、PLDT社の議決権比率約9%を保有し、かつ、役員を派遣していることなどを総合的に判断した結果、第1四半期連結会計期間より同社を当社の持分法適用関連会社に追加しています。

※ MCV Guam Holding Corp.

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しています「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

概況

移动通信市場は、スマートフォンの急速な普及など大きな変革期にあり、携帯電話の番号ポータビリティが活性化するなど、事業者間の厳しい競争環境が続いています。

そのような市場環境において、当社グループは、「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」のもと、「スマートライフのパートナー」として、お客様一人ひとりの暮らしやビジネスがより安心・安全、便利で快適になるよう、モバイル領域の競争力強化及び新たな価値創造に向けた新領域の拡大を進めています。

当連結会計年度においては、「スマートフォンユーザ基盤の拡大」や、「ドコモクラウドを活用した新たな収益源の創出」に取り組むとともに、「構造改革による経営基盤の強化」を推進しています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、お客様の幅広いニーズにお応えするとともに、ドコモならではのサービスをより多くのお客様にお使いいただけるよう、新たに「iPhone」^{*1}の販売を開始しました。また、安心・安全かつ高品質なネットワーク運用に向け、Xi（LTE^{*2}サービス）ネットワークの更なる充実に努めました。

新たな収益源の創出に向けた取り組みとしては、「dマーケット」等の「ドコモクラウド」の機能・コンテンツの拡充に努めたほか、「dビデオ」等をはじめとするスマートフォン向けの映像コンテンツの充実等に向け、株式会社東京放送ホールディングスとの業務・資本提携に合意しました。また、欧州における決済プラットフォーム基盤の拡大を目指し、オーストリアの決済サービス事業者であるファイントレード社^{*3}の子会社化を発表するなど、他企業との提携を一層推し進めました。

さらに、事業運営の抜本的見直しを行う「事業改革室」を新たに設置し、新領域へのリソースシフトなど、経営基盤の強化に向けた検討を進めました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、スマートフォンの積極的な販売や新領域の順調な拡大により端末機器販売及びその他の営業収入が増加したものの、「月々サポート」の影響やMOUの減少等によりモバイル通信サービス収入が減少したため、営業収益は83億円減の2兆1,990億円となりました。

営業費用はXiネットワークの充実や新領域の拡大等に伴い増加する一方、経営基盤の強化に向けたコスト効率化等により104億円減の1兆7,258億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ20億円増の4,732億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益4,818億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ145億円増の3,004億円となりました。

※ 1 「iPhone」はApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

※ 2 Long Term Evolutionの略。標準化団体3GPP (3rd Generation Partnership Project) で仕様が作成された移動通信方式。

※ 3 fine trade gmbh

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	22,073	21,990	△83	△0.4
営業費用	17,362	17,258	△104	△0.6
営業利益	4,711	4,732	20	0.4
営業外損益(△費用)	△55	86	141	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	4,656	4,818	162	3.5
法人税等	1,842	1,846	4	0.2
持分法による投資損益 (△損失)前利益	2,814	2,972	158	5.6
持分法による投資損益 (△損失)	△5	△0	5	94.4
四半期純利益	2,809	2,972	163	5.8
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	50	32	△17	△35.0
当社に帰属する四半期純利益	2,859	3,004	145	5.1
EBITDAマージン	36.5%	37.6%	1.1ポイント	—
ROCE(税引前)	8.7%	8.3%	△0.4ポイント	—
ROCE(税引後)	5.4%	5.1%	△0.3ポイント	—

(注) 1 EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで
a. EBITDA	8,066	8,265
減価償却費	△3,242	△3,391
有形固定資産売却・除却損	△113	△142
営業利益	4,711	4,732
営業外損益(△費用)	△55	86
法人税等	△1,842	△1,846
持分法による投資損益(△損失)	△5	△0
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	50	32
b. 当社に帰属する四半期純利益	2,859	3,004
c. 営業収益	22,073	21,990
EBITDAマージン (=a/c)	36.5%	37.6%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	13.0%	13.7%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROCE (税引前)：営業利益÷使用総資本

ROCE (税引後)：税引後営業利益÷使用総資本

(ROCE (税引前)、ROCE (税引後)の算出過程)

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで
a. 営業利益	4,711	4,732
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	2,916	2,929
c. 使用総資本	54,085	57,197
ROCE (税引前) (=a/c)	8.7%	8.3%
ROCE (税引後) (=b/c)	5.4%	5.1%

(注) 使用総資本 = (前期末株主資本 + 当第2四半期末株主資本) ÷ 2

+ (前期末有利子負債 + 当第2四半期末有利子負債) ÷ 2

有利子負債 = 1年以内返済予定長期借入債務 + 短期借入金 + 長期借入債務

実効税率：前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間ともに38.1%

営業収益

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	増減	増減率 (%)
モバイル通信サービス	16,063	14,917	△1,145	△7.1
音声収入	6,685	5,424	△1,261	△18.9
パケット通信収入	9,378	9,493	116	1.2
端末機器販売	3,624	3,994	371	10.2
その他の営業収入	2,387	3,078	691	29.0
合計	22,073	21,990	△83	△0.4

(注) 1 モバイル通信サービスの音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

2 当第2四半期連結累計期間の営業収益の表示方法に合わせるため、前第2四半期連結累計期間の営業収益を組替えております。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	増減	増減率 (%)
人件費	1,380	1,427	47	3.4
経費	11,235	10,851	△384	△3.4
減価償却費	3,242	3,391	149	4.6
固定資産除却費	225	321	96	42.7
通信設備使用料	1,085	1,072	△12	△1.1
租税公課	195	196	1	0.4
合計	17,362	17,258	△104	△0.6

ARPU・MOU

(単位：円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,900	4,600	△300	△6.1
音声ARPU	1,850	1,450	△400	△21.6
パケットARPU	2,660	2,670	10	0.4
スマートARPU	390	480	90	23.1
MOU	119分	108分	△11分	△9.2

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼動契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・音声ARPU : 音声ARPU関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数
- ・パケットARPU : パケットARPU関連収入 (月額定額料、通信料) ÷ 稼動契約数
- ・スマートARPU : その他の営業収入の一部 (コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼動契約数

3 稼動契約数の算出方法

当該期間の各月稼動契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

4 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネストランシーバー」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

携帯電話事業

当社グループは、スマートフォンユーザ基盤の拡大のため、「デバイス（端末）」、「ネットワーク」、「サービス」の基本要素を一層強化するとともに、「ドコモクラウド」を中心としたドコモならではの最先端のサービスの提供に努めています。

①スマートフォンユーザ基盤の拡大

<デバイス（端末）>

- 2013年9月より新たに、「iPhone 5s」、「iPhone 5c」の販売を開始しました。
- 高速・大容量の通信が可能なX i サービスと「dマーケット」に対応した「らくらくスマートフォン2」を発売しました。また、新たに「Google Play™」※1に対応した「らくらくスマートフォン プレミアム」を2013年10月より販売を開始しました。

<ネットワーク>

- X i 基地局数を37,000局に拡大し、X i サービスエリアの更なる拡大に取り組むとともに、通信速度が受信時最大150Mbpsの高速通信サービスの提供開始に向け、神奈川県・大阪府・京都府の一部地区で試験運用を開始しました。
- 多くの登山者が訪れる富士山の山開き期間中に合わせて、富士山の山頂・登山口・登山道・山小屋において、FOMAサービスに加え、新たにX i サービスの提供を2013年7月から8月にかけて行いました。
- スマートフォン等で高速・大容量のデータ通信をご利用いただける公衆無線LANサービス「docomo Wi-Fi」のエリアについて、大規模商業施設や飲食チェーン、駅などを中心に新規拡大し、更なる利便性向上に努めました。

<サービス>

- スマートフォンのアプリを起動し、対象店舗に訪れるだけでお得な情報やクーポン等を入手することができるO2O※2サービス「ショッぷらっと」の提供を開始しました。
- お客様が購入した携帯電話の修理を当社のホームページからお申込みができる「オンライン修理受付サービス」の提供を開始しました。
- 「スゴ得コンテンツ」などのスマートフォンを便利にお使いいただくためのサービスをまとめた「おすすめパック」は2013年7月に100万契約を突破しました。また、「ケータイ補償 お届けサービス」などのスマートフォンを安心してお使いいただくためのサービスをまとめた「あんしんパック」は2013年9月に250万契約を突破しました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は約632万台となりました。また、当第2四半期連結会計期間末におけるX i サービスは約1,640万契約となりました。

②ドコモクラウドを活用した新たな収益源の創出

- ドコモのアニメ動画配信サービス「dアニメストア」の会員数が2013年8月に100万を突破しました。
- テレビの外部接続用端子にスティック状の端末を接続することで「dビデオ」等のコンテンツが楽しめる「SmartTV dstick 01」について、スマートフォンで撮った写真や動画をクラウド上に簡単に保存・整理できる「フォトコレクション」に対応し、スマートフォンの写真や動画をテレビで見ることが可能となりました。

当第2四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、スマートフォンの販売が増加したことにより、前年同期末と比較し99万契約増の6,177万契約となりました。一方、純増数獲得に向けた他社との厳しい競争が続く、携帯電話の番号ポータビリティの影響も拡大し、当第2四半期連結累計期間の解約率は前年同期と比較し0.09ポイント増の0.86%となりました。

音声収入は「月々サポート」の影響やMOUの減少等により1,261億円減少しました。一方、パケット通信収入はXiサービス契約者の増加やスマートフォン利用者の更なる拡大により116億円増加しました。また、端末機器販売においては、スマートフォンの販売が順調に推移したことにより371億円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ381億円減の2兆906億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ60億円減の4,808億円となりました。

※1 「Google Play」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

※2 「Online to Offline」の略。インターネット（オンライン）を利用して、消費者をお店や商業施設などの実店舗（オフライン）に呼び込み、商品やサービスの利用を促す仕組み。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第2四半期 連結会計期間末 2012年9月30日	当第2四半期 連結会計期間末 2013年9月30日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	60,787	61,772	985	1.6
Xiサービス	6,198	16,398	10,200	164.6
FOMAサービス	54,588	45,374	△9,215	△16.9
パケット定額サービス	37,781	39,242	1,461	3.9
iモード	37,356	29,228	△8,127	△21.8
s pモード	14,289	21,079	6,790	47.5

(注) 1 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

販売数等

(単位：千台)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	11,837	10,473	△1,364	△11.5
Xi				
新規	1,157	1,883	725	62.7
契約変更	2,994	3,604	610	20.4
機種変更	176	933	757	431.0
FOMA				
新規	2,280	1,533	△747	△32.8
契約変更	10	30	20	209.6
機種変更	5,220	2,491	△2,730	△52.3
解約率	0.77%	0.86%	0.09ポイント	—

(注) 新規：新規の回線契約

契約変更：FOMAからXiへの変更及びXiからFOMAへの変更

機種変更：XiからXiへの変更及びFOMAからFOMAへの変更

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	21,287	20,906	△381	△1.8
携帯電話事業営業利益(△損失)	4,868	4,808	△60	△1.2

その他事業

当社グループは、より充実したスマートライフの実現を目指し、新たな事業領域における各種サービスの提供や他企業との協業に取り組んでいます。

<グループ会社の事業展開>

- 株式会社ドコモ・インサイトマーケティングにおいて、2013年10月より、携帯電話のネットワークの仕組みを利用した人口統計情報「モバイル空間統計」※を自治体、学術機関や企業などに提供することを発表しました。
- ドコモ・ヘルスケア株式会社が提供する、女性向け健康支援サービス「カラダのキモチ」の契約数が2013年8月に20万を突破しました。

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、新領域の順調な拡大により298億円増の1,084億円となりました。営業収益総額に占める比率は4.9%となっています。一方、その他事業営業費用は1,160億円となり、その結果、その他事業営業損失は76億円となりました。

※ 携帯電話サービスの提供に必要なデータの一部（プライバシー保護の処理を施した携帯電話の位置情報、お客様の属性情報）を用いて、地域ごとの人口分布・構成及び変動などを推計することが可能な仕組み。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	786	1,084	298	37.9
その他事業営業利益(△損失)	△157	△76	80	51.3

(2) CSRの取り組み

当社グループは、「中期ビジョン2015」のもと、高い品質のネットワークやサービスの安定的な提供と、「スマートライフのパートナー」として新たな価値の絶え間ない創造に努めています。

これらの事業活動を通じて、社会のさまざまな問題を解決し、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することが当社グループの社会的責任（CSR）であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

当第2四半期連結累計期間における主な取り組みは、次のとおりです。

- 青少年保護の取り組みとして、SNSやブログ等を運営するコンテンツ提供会社に対して、利用者が各コンテンツ提供会社の指定する年齢に達しているか否かを通知するサービスの提供を開始しました。また、「docomo Wi-Fi」以外のWi-Fi通信においても、「spモードフィルタ」と同等のフィルタリングサービスを利用可能にするなど、安心・安全に向けたご利用環境のより一層の整備に努めました。
- 「歩きスマホ」の危険性を訴えるロゴマークを新聞広告や屋外広告等に引き続き掲載するなど、スマートフォン利用時のマナー向上に取り組みました。
- 自然環境保護の取り組みとして、宮城県南三陸町のフォレストック認定*を受けた町有林のCO₂吸収量クレジットを購入しました。これにより、2013年2月の購入分とあわせて、約55%にあたる約444ヘクタールの森林保全活動の支援を行いました。

※ 一般社団法人フォレストック協会が、日本の国内森林を対象に適切かつ持続的な森林管理や生物多様性保全などの一定の基準を満たした森林を評価し認定する制度。

(3) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結会計期間末 2012年9月30日	当第2四半期 連結会計期間末 2013年9月30日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 2013年3月31日
総資産	70,053	72,818	2,765	3.9	71,697
株主資本	52,439	55,744	3,304	6.3	53,685
負債	17,157	16,688	△469	△2.7	17,592
(再掲) 有利子負債	2,540	2,427	△113	△4.4	2,538
株主資本比率	74.9%	76.6%	1.7ポイント	—	74.9%
負債比率	4.6%	4.2%	△0.4ポイント	—	4.5%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

前連結会計年度末については、「四半期連結財務諸表注記 2 (2) 持分法の遡及適用」に記載のとおり、既公表値から変更しています。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,797億円の収入となりました。前年同期に比べ1,927億円（49.8%）キャッシュ・フローが増加していますが、これは、前年同期はN T Tファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額が含まれていたことに加え、当期は法人税等の支払が減少したことや、お客様による携帯端末代金の分割払いに伴う立替代金の回収が増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,524億円の支出となりました。前年同期に比べ58億円（1.3%）支出が減少していますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資及び関連当事者への短期預け金の償還による収入の減少や、関連当事者への短期預け金預入れによる支出の増加はあったものの、ネットワーク構築効率化による固定資産取得の減少及び期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出の減少などにより、支出の減少が収入の減少を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,431億円の支出となりました。前年同期に比べ129億円（9.9%）支出が増加していますが、これは、現金配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,800億円となり、前連結会計年度末と比較して136億円（2.8%）減少しました。

（単位：億円）

区分	前第2四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,870	5,797	1,927	49.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,582	△4,524	58	1.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,302	△1,431	△129	△9.9
フリー・キャッシュ・フロー	△712	1,272	1,984	—
特殊要因	1,470	—	△1,470	—
債権譲渡影響	△2,540	—	2,540	—
資金運用に伴う増減	△203	△720	△517	△254.1
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う 増減除く)	562	1,993	1,431	254.8

- (注) 1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
2 特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
3 債権譲渡影響：N T Tファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額
4 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は495億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

2013年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,130,000
計	188,130,000

(注) 2013年4月26日開催の取締役会決議により、2013年10月1日をもって株式分割に伴う定款変更を行いました。これにより発行可能株式総数は17,271,870,000株増加し、17,460,000,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,650,000	4,365,000,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	(注)
計	43,650,000	4,365,000,000	—	—

(注) 1 2013年4月26日開催の取締役会決議により、2013年10月1日をもって1株を100株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は4,321,350,000株増加し、4,365,000,000株となっています。

2 2013年10月1日をもって単元株制度を採用しており、単元株式数は100株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2013年7月1日から 2013年9月30日まで	—	43,650,000	—	949,679	—	292,385

(注) 2013年10月1日をもって1株を100株に株式分割したことにより、発行済株式総数は4,321,350,000株増加し、4,365,000,000株となっています。

(6) 【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	27,640,000	63.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	742,648	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	649,409	1.49
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	500,000	1.15
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	225,445	0.52
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	204,172	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	204,008	0.47
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ノースウインシー (東京都中央区月島四丁目16番13号)	161,854	0.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	158,270	0.36
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	153,938	0.35
計	—	30,639,744	70.19

(注) 1 当社の自己株式(所有株式数 2,182,399株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.00%)は、上記の表に含めていません。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、同(信託口9)の所有株式は、全て各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式です。なお、それらの内訳は、投資信託設定分538,199株、年金信託設定分315,186株、その他信託分742,680株です。

3 ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデツク アカウント、ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225及びノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアントは、主に海外の機関投資家の所有する株式の保管管理業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

4 ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,399	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,467,601	41,467,601	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 43,650,000	—	—
総株主の議決権	—	41,467,601	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式450株が含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数450個が含まれています。

② 【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,182,399	—	2,182,399	5.00
計	—	2,182,399	—	2,182,399	5.00

(注) 2013年10月1日をもって当社商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ」から「株式会社NTTドコモ」へ変更しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

氏名	役名	新職名	旧職名	異動年月日
吉澤 和弘	取締役 常務執行役員	経営企画部長、 事業改革室長兼務 モバイル社会研究所担当	経営企画部長 モバイル社会研究所担当	2013年7月1日
眞藤 務	取締役 常務執行役員	法人事業部長、 東北復興新生支援室長兼務	法人事業部長、 第二法人営業部長兼務、 東北復興新生支援室長兼務	2013年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2013年7月1日から2013年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	493,674	480,048
短期投資	41,762	113,846
売上債権	260,342	203,082
売却目的債権	638,149	692,237
クレジット未収債権	194,607	204,209
未収入金	289,849	302,977
貸倒引当金	△16,843	△12,835
棚卸資産	180,736	185,208
繰延税金資産	70,784	68,280
前払費用及び その他の流動資産	83,442	102,067
流動資産合計	2,236,502	2,339,119
有形固定資産		
無線通信設備	5,151,686	4,971,383
建物及び構築物	882,165	885,247
工具、器具及び備品	532,506	543,449
土地	200,382	200,658
建設仮勘定	127,592	147,471
減価償却累計額	△4,334,047	△4,204,065
有形固定資産合計（純額）	2,560,284	2,544,143
投資その他の資産		
関連会社投資	474,502	475,987
市場性のある有価証券 及びその他の投資	155,923	186,607
無形固定資産（純額）	691,651	661,093
営業権	217,640	233,680
その他の資産	560,139	578,350
繰延税金資産	273,084	262,855
投資その他の資産合計	2,372,939	2,398,572
資産合計	7,169,725	7,281,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	70,437	70,233
短期借入金	12,307	1,670
仕入債務	705,724	594,744
未払人件費	55,961	55,663
未払利息	713	710
未払法人税等	135,418	175,398
その他の流動負債	150,300	149,418
流動負債合計	1,130,860	1,047,836
固定負債		
長期借入債務	171,022	170,808
ポイントプログラム引当金	140,855	127,561
退職給付引当金	171,221	176,142
その他の固定負債	145,202	146,405
固定負債合計	628,300	620,916
負債合計	1,759,160	1,668,752
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,609	732,517
利益剰余金	4,112,466	4,288,463
その他の包括利益(△損失) 累積額	△49,112	△19,133
自己株式	△377,168	△377,168
株主資本合計	5,368,475	5,574,359
非支配持分	42,090	38,723
資本合計	5,410,565	5,613,082
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	7,169,725	7,281,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
営業収益		
モバイル通信サービス	1,606,259	1,491,726
端末機器販売	362,368	399,424
その他の営業収入	238,693	307,821
営業収益合計	2,207,320	2,198,971
営業費用		
サービス原価	475,705	516,630
端末機器原価	374,282	325,966
減価償却費	324,216	339,097
販売費及び一般管理費	562,008	544,123
営業費用合計	1,736,211	1,725,816
営業利益	471,109	473,155
営業外損益(△費用)		
支払利息	△910	△791
受取利息	728	856
その他(純額)	△5,341	8,552
営業外損益(△費用)合計	△5,523	8,617
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	465,586	481,772
法人税等		
当年度分	164,771	180,071
繰延税額	19,388	4,518
法人税等合計	184,159	184,589
持分法による投資損益(△損失) 前利益	281,427	297,183
持分法による投資損益(△損失)	△537	△30
四半期純利益	280,890	297,153
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	4,994	3,247
当社に帰属する四半期純利益	285,884	300,400

	前第2四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
1 株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 — 基本的及び希薄化後 (単位:株)	4,146,760,100	4,146,760,100
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位:円)	68.94	72.44

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
四半期純利益	280,890	297,153
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	9,022	14,130
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (△損失)	13	△9
為替換算調整額	2,446	15,568
年金債務調整額	214	397
その他の包括利益(△損失)合計	11,695	30,086
四半期包括利益	292,585	327,239
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	4,968	3,140
当社に帰属する四半期包括利益	297,553	330,379

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2012年7月1日から 2012年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2013年7月1日から 2013年9月30日まで)
営業収益		
モバイル通信サービス	796,794	741,868
端末機器販売	213,524	186,943
その他の営業収入	124,721	156,586
営業収益合計	1,135,039	1,085,397
営業費用		
サービス原価	244,108	265,591
端末機器原価	216,198	148,712
減価償却費	166,744	172,457
販売費及び一般管理費	299,507	272,953
営業費用合計	926,557	859,713
営業利益	208,482	225,684
営業外損益(△費用)		
支払利息	△449	△312
受取利息	356	429
その他(純額)	△7,617	3,487
営業外損益(△費用)合計	△7,710	3,604
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	200,772	229,288
法人税等		
当年度分	86,030	100,992
繰延税額	△3,911	△12,730
法人税等合計	82,119	88,262
持分法による投資損益(△損失) 前利益	118,653	141,026
持分法による投資損益(△損失)	306	△506
四半期純利益	118,959	140,520
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	2,626	1,871
当社に帰属する四半期純利益	121,585	142,391

	前第2四半期連結会計期間 (2012年7月1日から 2012年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2013年7月1日から 2013年9月30日まで)
<u>1株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位:株)	4,146,760,100	4,146,760,100
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位:円)	29.32	34.34

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2012年7月1日から 2012年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2013年7月1日から 2013年9月30日まで)
四半期純利益	118,959	140,520
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	10,748	2,866
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (△損失)	7	23
為替換算調整額	△19,290	△334
年金債務調整額	107	251
その他の包括利益(△損失)合計	△8,428	2,806
四半期包括利益	110,531	143,326
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	2,665	1,822
当社に帰属する四半期包括利益	113,196	145,148

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	280,890	297,153
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	324,216	339,097
繰延税額	17,853	3,409
有形固定資産売却・除却損	11,293	14,205
市場性のある有価証券及びその他の投資の 評価損	10,175	354
持分法による投資損益（△利益）	1,619	1,048
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	746,920	59,100
売却目的債権の増減額（増加：△）	△562,330	△54,088
クレジット未収債権の増減額 （増加：△）	△5,281	△5,696
未収入金の増減額（増加：△）	△276,867	△12,860
貸倒引当金の増減額（減少：△）	2,346	△4,197
棚卸資産の増減額（増加：△）	△29,672	△4,156
前払費用及びその他の流動資産の 増減額（増加：△）	△12,306	△16,924
長期端末割賦債権の増減額（増加：△）	88,075	—
長期売却目的債権の増減額（増加：△）	△124,958	△9,139
仕入債務の増減額（減少：△）	△69,598	△64,600
未払法人税等の増減額（減少：△）	7,526	39,648
その他の流動負債の増減額（減少：△）	5,992	△4,081
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：△）	△18,072	△13,294
退職給付引当金の増減額（減少：△）	4,246	4,783
その他の固定負債の増減額（減少：△）	△21,412	△40
その他	6,344	9,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,999	579,653
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△285,564	△250,922
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	△125,615	△105,767
長期投資による支出	△6,793	△13,834
長期投資の売却による収入	1,344	3,268

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	(2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
新規連結子会社の取得による支出 (取得現金控除後)	△18,626	△8,611
短期投資による支出	△492,620	△34,602
短期投資の償還による収入	382,279	32,576
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	—	△70,000
関連当事者への短期預け金償還による 収入	90,000	—
その他	△2,593	△4,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,188	△452,426
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	△15,819	△4,748
短期借入金の増加による収入	7,352	7,252
短期借入金の返済による支出	△5,656	△19,097
キャピタル・リース負債の返済による 支出	△1,631	△1,104
現金配当金の支払額	△116,088	△124,387
その他	1,680	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,162	△143,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	2,250
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△201,368	△13,626
現金及び現金同等物の期首残高	522,078	493,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,710	480,048

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	(2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	1,012	877
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	967	795
法人税等	158,081	140,790

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」）に基づいて作成されております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

（1）持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

（2）売却目的債権

売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

（3）営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数が確定できない無形固定資産については償却しておりません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しております。

（4）代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しております。

（5）従業員の退職給付

主に会計基準変更時差異、過去勤務債務や年金数理上の差異などの認識時点及び年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異を調整しております。

（6）有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

（7）利子費用の資産化

設備建設に要する借入金の利子のうち、資産を予定した利用に供するために発生した利子費用で、資産の取得がなければ理論上発生しなかったものについては取得原価に算入しております。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

その他の包括利益累積額からの組替修正の報告

2013年4月1日より、2013年2月に米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」) が公表した会計基準アップデート (Accounting Standards Update、以下「ASU」) 2013-02「包括利益 (トピック 220) : その他の包括利益累積額からの組替修正の報告」を適用しております。

ASU2013-02は、構成要素別にその他の包括利益累積額の変動を組替修正とその他の変動とに区分して財務諸表の本表又は注記のいずれかで開示すること、及び、構成要素別にその他の包括利益累積額からの重要な組替修正の影響に関する情報を、全額が当期純利益に組替修正される場合には当期純利益が表示される計算書の各項目の特定により、全額が当期純利益に組替修正されない場合には組替修正の影響に関する追加情報が開示されている注記への相互参照により開示することを要求しております。

ASU2013-02の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。関連する開示は、注記3をご参照ください。

(2) 持分法の遡及適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より持分法適用となったフィリピンの通信事業者 Philippine Long Distance Telephone Company について、FASBの会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification) 323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用しております。これに伴い、前連結会計年度数値を既公表値から変更しております。遡及適用による前連結会計年度数値への影響額は以下のとおりです。

連結貸借対照表の各項目に対する影響額は、「関連会社投資」122,477百万円、「市場性のある有価証券及びその他の投資」△215,646百万円、「繰延税金資産」34,069百万円、「投資その他の資産」△59,100百万円、「利益剰余金」△4,607百万円、「その他の包括利益 (△損失) 累積額」△54,493百万円、「株主資本」△59,100百万円であります。

連結損益計算書の各項目に対する影響額は、「営業外損益 (△費用)」△8,316百万円、「法人税等及び持分法による投資損益 (△損失) 前利益」△8,316百万円、「法人税等」△2,977百万円、「持分法による投資損益 (△損失)」732百万円、「当期純利益」△4,607百万円、「当社に帰属する当期純利益」△4,607百万円であります。

「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額は、△1.11円であります。

(3) 組替

前第2四半期の四半期連結財務諸表を当第2四半期の四半期連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

3 資本

会社法は、(i) 株主総会の決議によって剰余金の配当をすることができること、(ii) 定款に定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当をすることができること、(iii) 配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めております。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。当社は、(ii)に基づいて、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる定めを定款に設けております。

2013年4月26日の取締役会の決議に基づき、2013年3月31日時点の登録株主に対する総額124,403百万円、1株当たり3,000円の配当が、2013年6月18日に開催された定時株主総会で決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2013年6月19日であります。

2013年10月25日の取締役会において、2013年9月30日時点の登録株主に対する総額124,403百万円、1株当たり3,000円の間配当が決議されております。中間配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2013年11月20日であります。

会社法は、(i) 株主総会の決議によって自己株式の取得をすることができること、(ii) 定款に定めがある場合、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができることを定めております。当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、(ii)に基づいて、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる定めを定款に設けております。

発行済株式及び自己株式に関する事項

発行済株式総数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。なお、当社は、普通株式以外の株式を発行しておりません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
2012年3月31日	43,650,000	2,182,399
2012年9月30日	43,650,000	2,182,399
2013年3月31日	43,650,000	2,182,399
2013年9月30日	43,650,000	2,182,399

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においては自己株式の取得を行っておりません。

株式分割及び単元株制度の採用に関する事項

2013年4月26日の取締役会の決議により、株式分割及び単元株制度の採用について決定いたしました。2007年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、普通株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

株式分割及び単元株制度の効力発生日は、2013年10月1日であり、株式分割の基準日の公告日は2013年9月13日、基準日は2013年9月30日であります。

株式分割により増加した株式数は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	株式数
株式分割前の発行済株式総数 (2013年9月30日時点)	43,650,000
今回の分割により増加した株式数 (2013年10月1日時点)	4,321,350,000
株式分割後の発行済株式総数	4,365,000,000
株式分割後の発行可能株式総数	17,460,000,000

四半期連結損益計算書に記載している1株当たり情報(期中加重平均発行済普通株式数及び基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期純利益)、及び、注記2(2)持分法の遡及適用に記載されている「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額は、前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

その他の包括利益（△損失）累積額

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	当第2四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで				合計
	売却可能 有価証券未実 現保有利益 （△損失） （※1）	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 （△損失） （※2）	為替換算 調整額 （※3）	年金債務 調整額 （※4）	
期首残高	36,372	△80	△49,907	△35,497	△49,112
組替修正前その他の包括利益 （△損失）	14,406	△36	15,488	-	29,858
その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替修正	△276	27	80	397	228
その他の包括利益（△損失）	14,130	△9	15,568	397	30,086
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益（△利益）	0	-	△107	-	△107
期末残高	50,502	△89	△34,446	△35,100	△19,133

（単位：百万円）

項目	当第2四半期連結会計期間 2013年7月1日から 2013年9月30日まで				合計
	売却可能 有価証券未実 現保有利益 （△損失） （※1）	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 （△損失） （※2）	為替換算 調整額 （※3）	年金債務 調整額 （※4）	
期首残高	47,636	△99	△34,075	△35,351	△21,889
組替修正前その他の包括利益 （△損失）	3,142	10	△414	-	2,738
その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替修正	△276	13	80	251	68
その他の包括利益（△損失）	2,866	23	△334	251	2,806
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益（△利益）	△0	△13	△37	-	△50
期末残高	50,502	△89	△34,446	△35,100	△19,133

（※1）売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）からの組替修正は、四半期連結損益計算書の「営業外損益（△費用）- その他（純額）」に含まれております。

（※2）未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益（△損失）からの組替修正は、四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益（△損失）」に含まれております。

（※3）為替換算調整額からの組替修正は、四半期連結損益計算書の「営業外損益（△費用）- その他（純額）」に含まれております。

（※4）年金債務調整額からの組替修正は、年金費用純額の計算に含まれております。

4 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会であります。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業別セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しております。なお、セグメントごとの損益及びセグメントごとの資産の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しております。事業別セグメント間の取引はありません。

当社グループは事業別セグメントを携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つに分類しております。携帯電話事業には、携帯電話サービス（Xiサービス、FOMAサービス）、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。クレジットサービス事業には、DCMXサービスなどが含まれます。通信販売事業には、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売事業が含まれます。ホテル向けインターネット接続サービス事業には、アジアやヨーロッパをはじめとした世界各国におけるホテル向け高速インターネット接続サービス事業が含まれます。その他の事業には、広告事業及びシステム開発・販売・保守受託事業などが含まれます。

その金額的な重要性により、携帯電話事業のみが報告セグメントに該当し、そのため報告セグメントとして開示しております。残りの4つのセグメントはいずれも金額的な重要性がないため、「その他事業」としてまとめて開示しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,128,701	78,619	2,207,320
営業費用	1,641,921	94,290	1,736,211
営業利益(△損失)	486,780	△15,671	471,109

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,090,587	108,384	2,198,971
営業費用	1,609,797	116,019	1,725,816
営業利益(△損失)	480,790	△7,635	473,155

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 2012年7月1日から 2012年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,092,873	42,166	1,135,039
営業費用	876,898	49,659	926,557
営業利益(△損失)	215,975	△7,493	208,482

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 2013年7月1日から 2013年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,033,449	51,948	1,085,397
営業費用	803,400	56,313	859,713
営業利益(△損失)	230,049	△4,365	225,684

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

5 偶発債務

訴訟

当社グループは通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係っております。当社グループの経営成績、キャッシュ・フローまたは財政状態に重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えております。

保証

当社グループは通常の営業過程において、様々な相手先に対し保証を与えております。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでおります。

当社は契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供しておりますが、当社はメーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っておりません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約であります。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループはこれらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っておりません。

6 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されております。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループはすべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の状況下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しております。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しております。

2013年3月31日及び2013年9月30日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2013年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	62,076	62,076	-	-
持分証券（海外）	78,789	78,789	-	-
負債証券（海外）	29	29	-	-
売却可能有価証券合計	140,894	140,894	-	-
デリバティブ				
先物為替予約契約	7	-	7	-
デリバティブ合計	7	-	7	-
合計	140,901	140,894	7	-
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	369	-	369	-
デリバティブ合計	369	-	369	-
合計	369	-	369	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 2013年9月30日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	84,725	84,725	-	-
持分証券（海外）	86,609	86,609	-	-
負債証券（海外）	5	5	-	-
売却可能有価証券合計	171,339	171,339	-	-
デリバティブ				
先物為替予約契約	0	-	0	-
デリバティブ合計	0	-	0	-
合計	171,339	171,339	0	-
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	146	-	146	-
デリバティブ合計	146	-	146	-
合計	146	-	146	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は、市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しております。

デリバティブ

デリバティブは先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類しております。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、特定の状況下においては非継続的に公正価値で測定されます。

当社グループは、売却目的債権、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	677,120	—	677,120	—	△9,113

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	538,591	—	538,591	—	△7,575

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 2012年7月1日から 2012年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	434,076	—	434,076	—	△8,560

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 2013年7月1日から 2013年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	414,294	—	414,294	—	△6,674

売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しております。

7 重要な後発事象

当社は、2013年10月1日付で、株式分割を実施するとともに単元株制度を採用しました。関連する情報は、注記3に記載しております。

2 【その他】

2013年10月25日開催の取締役会において、2013年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第23期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	124,403百万円
1株当たりの中間配当金	3,000円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	2013年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年10月31日

株式会社NTTドコモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 浩 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NTTドコモ（旧会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社NTTドコモ（旧会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年10月31日

【会社名】 株式会社NTTドコモ
(旧会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)
(注) 2013年6月18日開催の第22回定時株主総会の決議により、2013年10月1日をもって当社商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ」から「株式会社NTTドコモ」へ変更しました。

【英訳名】 NTT DOCOMO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 薫

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 坪内 和人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加藤薫及び最高財務責任者 坪内和人は、当社の第23期第2四半期(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。